

県が「市町村交付金」を創設

ため19億5400万円。
平年では38億800万円
の見込みです。

青森県は20日、全県で

の小中学校給食の無償化を決め、新たに「学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」の創設を盛り込んだ2024年度当初予算案を発表しました。

県によると、都道府県内の全自治体で一律の給食費無償化は全国初です。対象には、公立の小中学校のほか、私立中学や県立特別支援学校なども含まれます。市民の運動と、県議会でも繰り返し

市民と共産党 繰り返し要求

実現を迫ってきた日本共産党青森県議団の要求が実現しました。

宮下宗一郎知事は記者会見で、交付は今年10月に実施し、来年以降も継続すると表明。すでに給食費無償化を実施している市町村にも交付し、ほかの子育て支援事業の無償化へ活用してもらおうと

「段階的に子育て支援の無償化が進む仕組みになっている」と述べました。

予算額は、年度途中の

日本共産党の安藤晴美県議団長は、「市民運動とともに、これまで県議団として何度も要求してきました。給食費無償化の実現はうれしく思います」と話しています。

一方で、交付金は食当たりの平均値を単価にしており、給食費がこの単価を超える市町村では、独自に財源を確保する必要がありますを指摘。「完全無償化に向けて引き続き働きかけます」と語っています。